第２期いのち支える久慈市自殺対策計画「具体的な取り組みと評価指標・関連施策」 令和７年度実績

◎3点　計画通り実施されている　達成率85%以上
○2点　概ね計画どおりだが、一部未実施　達成率51～84%
△1点　大幅に計画から遅れている　達成率1～50%
×0点　未実施　達成率0%

生きる支援関連施策一覧	事業名	事業概要	令和７年度実施状況	達成度	担当課	令和７年度　実施状況に関する担当課の評価	今後（令和８年度以降）の実施計画
１．地域におけるネットワークの強化	お金とこころの安心支援ネットワーク研修会の開催	生活資金問題及び自殺を中心とした心の健康問題に係る複合的な生活問題の解決支援に向けては、関係各課職員の知識及び対応技術の向上が重要となる。また、個々の問題に対する支援策等について情報交換を行う場を確保できる。	年1回 （24人参加）	◎３点	生活環境課	市担当部局等中心にこころの健康問題に関する研修会を実施し、高リスク者のスクリーニングの手法等を学び、早期支援に繋がる体制強化の一助となった。	継続実施
	地域ケア会議推進事業	自殺対策が必要な高齢者の事例を取り上げ、多様な関係者で情報共有や意見交換等を行うことで、自殺対策の視点等を関係者間で共有し、取り組みや支援の連携につなげられる可能性がある。	継続実施	◎３点	地域包括支援センター	多職種・関係機関・地域とのネットワーク構築にもつながる本事業は、地域のハイリスク者の発見、体制づくりに寄与すると期待されることから、継続して実施していく。	継続実施
	在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護の多職種が参加する会議や研修等の題材に自殺対策を取り上げることで、視点等を共有し、取り組みや支援の連携につなげられる可能性がある。ACPの重要性や自分らしく生きることの大切さを広めるための市民講座や出前講座等が、自殺対策にもつながる可能性がある。	・地域包括ケア研修会２回「こうしたいノートを作ってみて・使ってみてよかったことや大変だったこと」「金銭面、多重疾患、認知機能低下、家族不在等、複合的な課題のある事例について」 ・映画「お終活－熟春！人生、百年時代の過ごし方ー」上映１回 ・久慈地域医療と介護の連携情報交換会１回	◎３点	地域包括支援センター	さらなる啓発を図るため、継続して実施していく。	継続実施
	自立支援事業	窓口対応や電話対応を行う職員が、様子や相談内容での気づき役を担い、必要時には他の支援機関につなぐ等の役割を担えるようになる可能性がある。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行った。	継続実施。
	ひとり暮らし等高齢者施策	会議の開催を通じて、関係者同士の連携を深めることにより、地域包括ケアと自殺対策とを連動させていく上での基盤の構築に寄与し得る。	地域支援連携連絡会　12回開催	◎３点	山形福祉室	連絡会の開催を通じて関係機関の連携を図ることにより、地域包括ケアと自殺対策とが連動できている。	継続実施
	保健推進委員及び民生委員との連携	保健推進委員及び民生委員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	民生委員からの相談件数：10件	◎３点	山形福祉室	保健推進委員や民生委員にゲートキーパー思想を意識化させていることで、地域での気づきや保健師へのつなぎにつながっている。	継続実施
			年1回（80人）	◎３点	保健推進課	民生児童委員研修会で実施。民生児童委員・保健推進委員はゲートキーパーとして、地域での気づきや見守りにつながっている。保健推進委員は一般市民と同時開催した。	継続実施 保健推進委員はR8～健康サポーターに変更予定。
	いのち支える自殺対策推進本部会議・実務者会議	自殺対策について市長をトップとして構成された庁内組織を設置し、庁内関係部署の既存の事業を最大限活用した横断的な支援体制の構築を図り、「生きることへの包括的な支援」として、市民の方に寄り添ったサービスの提供を目指す。また、緊密な連携と協力を図り、自殺対策を総合的に推進するために会議を開催する。	各年１回開催	◎３点	保健推進課	関係各課の前年度実績を取りまとめ、会議を開催。 関係各課の事業の把握、連携体制の推進を図ることができた。	継続実施
	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会	自殺対策においては保健医療福祉、教育、職域、警察、消防、民間団体、ボランティア等、様々な期間のネットワークを構築し、関係者が一堂に会し、地域の自殺対策を効果的に推進するための会議を開催する。	年１回開催	◎３点	保健推進課	久慈市の自殺の現状や自殺対策計画の進捗状況の情報提供、外部講師の講話と併せて、情報交換の時間を設け、各所属や団体で何ができるかを考えることにつながった。	継続実施
	久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加	久慈保健所が主催する保健医療福祉、教育、職域、警察、消防、民間団体、ボランティア等が、参加する連絡会への参加により顔の見える関係を築きながら協働し、少ない資源のなかでも有機的な連携や情報共有、取り組みの実践を目指す。	年9回参加	◎３点	保健推進課	久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会に参加し、連携体制の強化を図ることができた。	継続実施
２．一次予防（市民全体へのアプローチ）	業者登録・庁舎維持管理業務等	業者との接点が多いことから、自殺予防のパンフレット等を業者の方に渡し、社員の方に周知していただくように促す。	ポスターを庁舎に掲示する等実施した。	◎３点	財政課	ポスターを掲示したが、見ている人がいるか、効果があるか等不明のため評価方法の明確化が必要。	継続実施
	出前講座	パンフレットを配布する。	実施なし	×０点	財政課	機会をとらえて実施したい。	継続実施
	全国火災予防運動に伴う一般家庭予防査察	地元の消防団員等が、各家庭を訪問することから、生活状況等に変化がある場合の気づき役になり得る。また担当課への情報提供など、横のつながりや情報共有に期待が持てる。	11月及び3月の全国火災予防運動期間中に消防団、婦人消防協力隊による一般家庭予防査察を実施した。	◎３点	防災危機管理課	一般家庭予防査察は、各家庭を訪問することから、生活状況等の変化がある場合の気づき役になる可能性があることから、自殺対策において重要な施策だと考えている。	例年通り、11月と3月に一般予防査察を行う計画である。
	企画調整に関する事務（人口推移に基づく総合戦略の策定）	「久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策に関連事業を登載し、各施策の重要業績評価指標（KPI）により目標達成を目指す。	久慈市まち・ひと・しごと創生推進協議会において、第２期久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連施策を報告・協議し、進捗確認を行った。 また、令和７年３月に、地域福祉の推進、地域共生社会の実現等の項目を盛り込んだ、第3期久慈市総合戦略を策定した。	◎３点	政策推進課	人口減少対策が主眼となる戦略であるため、第２期戦略、第３期戦略において、担当課と調整の上、直接的なKPIの設定は行っていないが、第２期戦略では「安心・安全に暮らせる生活環境の形成」、第３期戦略では「地域福祉の推進」「地域共生社会の実現」等の関連施策を盛り込むことで、「いのち支える久慈市自殺対策計画」と関連した戦略としており、継続的に外部委員で構成される協議会において、進捗確認を行っている。	久慈市総合戦略推進協議会において、総合戦略関連施策を報告・協議し、進捗確認を行う。
	企画調整に関する事務（総合計画の策定）	第２次総合計画（後期計画）の、「基礎戦略１：保健活動の充実」において、自殺死亡率（人口10万対自殺者数）を目標数値として設定しており、目標達成に向けて、取り組みの強化を図る。	第２次総合計画後期基本計画へ掲載済み	◎３点	政策推進課	第２次総合計画後期基本計画に掲載されている	第２次総合計画後期基本計画策定済み。令和９年度以後は第３次総合計画前期基本計画への掲載を予定している。
	男女共同参画推進事業	ＬＧＢＴ等のテーマと絡めて、自殺対策(生きることの包括的支援）に関連するテーマを取り上げることにより、意識啓発を図ることができる。	「岩手県男女共同参画センター出前講座」を市内中学校・高校で計５回開催するとともに、市主催の「男女共同参画推進講座」を開催。LGBTQ+等をテーマとした学習機会の提供を行った。	○２点	地域づくり振興課	性別に対する考え方や価値観、役割分担などの固定概念が残っていることから、「性別や環境によらず、誰もが平等で尊重されるまち」の実現に向け、共同参画への理解の普及啓発・意識改革を図った。	本事業を継続して実施するとともに、様々な機会を通じて、個人や地域を含めたあらゆる分野での共同参画のための意識改革に努める。
	定例記者懇談会	自殺対策に関する具体的な取組等がある場合は、記者懇談会の報告項目に盛り込むことで、住民に対し施策の周知と理解の促進を図ることができる。	記者懇談会での情報提供は行わなかったが、広報くじでゲートキーパー養成研修、大切なあなたのコーナーなどで住民向け周知を行った。	○２点	地域づくり振興課	記者懇談会における実施はなかったが、他の広報業務において住民への周知を図った。	引き続き事業所管課と調整を図り、啓発に努めろ。
	重複多剤投与者訪問指導	重複多剤投与者の中には、日々の生活や心身の健康面等で不安や問題を抱え、自殺リスクが高い方もいると思われる。訪問指導の際には、個々の抱える問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へつなげる。	計画通り実施できた。（９人/９人）100%	◎３点	市民課	訪問時に実施	継続実施
	40歳未満を対象とした健康診査（国民健康保険加入者分）	健診や健診結果説明の機会を利用することで問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関へつなげる。	計画通り実施できた。（74人/539人）13.7%	◎３点	市民課	健診時に実施	継続実施
	生活習慣病予防事業	健診や健診結果説明会の機会を利用することで、問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へつなげる等、支援への接点となり得る。	計画通り実施できた。	◎３点	市民課	健診時に実施	継続実施
			検診結果説明会　8回　48件	◎３点	山形福祉室	健診や教室などは身体面のみだけでなくこころの問題も確認できる機会となり大切である。	継続実施
	人権擁護関連業務	各事業の中で自殺問題について言及するなど、自殺対策を啓発する機会とし得る。	人権相談：2カ月に月１回開催。うち２回は特設会場での開催。 令和７年度相談件数　２件 啓発活動：①人権の花運動　令和７年度市内小学校２校、教育保育施設１施設で開催 ②人権教室　令和７年度市内小中学校１校で開催	◎３点	生活環境課	継続実施。相談会においては特段深刻と判断できる案件はなかった。イベント等での啓発活動など無料相談窓口の案内、周知を行った。	継続実施。ただし令和７年度より２か月に１回へ変更。

第２期いのち支える久慈市自殺対策計画「具体的な取り組みと評価指標・関連施策」 令和７年度実績

◎3点　計画通り実施されている　達成率85%以上
○2点　概ね計画どおりだが、一部未実施　達成率51～84%
△1点　大幅に計画から遅れている　達成率1～50%
×0点　未実施　達成率0%

生きる支援関連施策一覧	事業名	事業概要	令和７年度実施状況	達成度	担当課	令和７年度　実施状況に関する担当課の評価	今後（令和８年度以降）の実施計画
	介護認定申請等窓口業務	受付窓口に心の健康づくり等に関するパンフレット等を配置する。	継続実施（窓口受付　1,187人）	◎３点	地域包括支援センター	介護認定申請受付業務の他、受付窓口に心の健康づくりのパンフレット等配架することにより普及啓発に務めた。本業務は、ハイリスク者への支援につながることから継続して実施していく。	継続実施
	一般介護予防事業（いきいき百歳体操）	身近な地域で週に１回以上活動する参加者同士が、互いに心身の健康状態を把握し合うことで、地域全体として気づき、つなぐ役割を担える可能性がある。また、関係者が参加者の心身の状態を把握し情報共有することで、支援が必要な状況を早期に発見し、包括的支援（自殺対策）の推進を図ることができる。 通いの場が継続的に拡大することで、孤立予防、生きがいづくりにつながり、社会参加の一助ともなり得る。	70団体（参加者864人）	◎３点	地域包括支援センター	参加者同士の交流の場であるとともに、悩みをもつ方の相談の場ともなりえることから、継続して実施していく。	継続実施
	一般介護予防事業（啓発活動）	いきいき百歳体操の情報誌や、大交流会、講演会等のブースにポスター掲示、自殺予防パンフレットや啓発グッズを設置、配布することで啓蒙啓発につながる。 いきいき百歳体操体験会のお知らせを通じ活動を知ってもらい、参加していただくことで、行動変容の一助となり得る。参加者へ体操の資料とともに自殺予防パンフレットを配布することで啓蒙啓発にもつながる。	・各種出前講座 ・地域包括支援センターだよりの配布 ・市広報誌への地域包括支援センター情報の掲載	◎３点	地域包括支援センター	さらなる啓発を図るため、継続して実施していく。	継続実施
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	会議や研修等を通じて、生きることの包括支援の視点を持った支援につなげられる可能性がある。 連携の場を心の健康づくりに関する普及啓発の機会とし、意識の向上を図ることができる。	居宅介護支援事業所等訪問　13か所 介護支援専門員の個別困難事例や地域課題に関する意見交換を実施	◎３点	地域包括支援センター	関係機関とのネットワーク構築にもつながる本事業は、地域のハイリスク者の発見に寄与すると期待されることから、継続して実施していく。	継続実施
	認知症総合支援事業（認知症サポーター養成講座）	認知症の家族にかかる心理的負担は大きいが、身近に理解者がいることで介護負担の軽減を図ることができる。認知症の症状・家族の介護ストレス・相談機関について理解することで本人や家族の変化、虐待等のリスクを早期発見し、適切な相談機関へつなぐ役割を担える可能性がある。	継続実施（10回開催279人参加）	◎３点	地域包括支援センター	認知症サポーターを養成することで、ハイリスク者（認知症を持つ方やその家族等）への支援につながると期待されることから、継続して実施していく。	継続実施
	家族介護支援事業（高齢者見守り事業）	認知症等地域の高齢者の見守り体制構築を目的に、平時の見守りのほか、行方不明などの非常時に早期発見できる仕組みや、多様な関係者とのネットワークを構築することで、自殺対策にも波及・準用できる可能性がある。	継続実施	◎３点	地域包括支援センター	行方不明者の早期発見につながる事業として、令和６年度より受付を開始し、広報や民生児童委員協議会、出前講座等での周知を行った。令和７年度においては２名が登録。引き続き周知に取り組んでいく。	継続実施
	社会福祉協議会福祉活動専門員設置費補助金	生活相談や就職等の相談対応等において、自殺対策の視点も加えて、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図る。	4,628千円の補助金を交付	◎３点	社会福祉課	補助金の交付により、社会福祉協議会の活動が強化され、地域福祉の向上につながることから、間接的に自殺予防に寄与している。	継続実施
	ふれあいのまちづくり事業補助金	職員、ボランティア等、問題に気づき対処し得る地域の人材の養成に寄与し得る。住民ボランティアの育成を通じて、地域全体の気づきの力を高めていくことにより、地域における気づき役となる担い手を拡充することにつながり得る。	3,536千円の補助金を交付	◎３点	社会福祉課	補助金の交付により、ボランティア活動の支援や支え合い活動が展開され、地域福祉の向上につながることから、間接的に自殺予防に寄与している。	継続実施
	久慈地区保護司会補助金	保護司の方に研修を受講してもらうことで、対象者が様々な問題を抱えている場合には、保護司が適切な支援先へとつなぐ等の対応を取れるようになる可能性がある。	90千円の補助金を交付し、団体の活動を支援した。	◎３点	社会福祉課	住民や関係機関と連携しながら犯罪や非行の予防活動や、各種研修や関連事業を通じて誰一人取り残さない地域社会づくりの実現に向けた活動を行っており、対象者の孤立防止や信頼関係の構築に寄与している。	継続実施
	久慈市民生児童委員協議会補助金	民生・児童委員には相談者のなかで問題が明確化していない場合でも、同じ市民という立場から、気軽に相談できるという強みがある。 地域で困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関につなげる上で、地域の最初の窓口として機能し得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。関係機関と情報共有し、電話相談や家庭訪問等の対応を行った。	継続実施
	ふれあいサロン事業費補助金	ボランティア等に研修を受講してもらうことで、参加者の中に自殺リスクの高い高齢者がいた場合には、適切な機関へつなぐ等、気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	1,446千円の補助金を交付	◎３点	社会福祉課	ふれあいサロンに参加し交流することで、閉じこもり防止や孤独感が解消され、自殺予防に寄与している。	継続実施
	高齢化対策指導員設置経費	指導員に研修を受講してもらうことで、自殺リスクの高い高齢者の早期発見と対応の更なる推進を図ることができる。	3,546千円の補助金を交付	◎３点	社会福祉課	補助金の交付により、高齢者の社会参画につながる事業の企画・運営を行うことで、間接的に自殺予防に寄与している。	継続実施
	高齢者生きがいづくり事業費	講習会などにより、問題の啓発や情報提供の拠点として活用できる。	168千円の補助金を交付	◎３点	社会福祉課	高齢者の社会参画を促す事業であり、自殺予防に寄与している。	継続実施
	老人クラブ連合会・老人クラブ補助金	講習会や研修会で自殺問題に関する講演ができれば、問題啓発と研修機会となり得る。	1,578千円の補助金を交付	◎３点	社会福祉課	補助金を交付し活動の活性化を図ることにより、高齢者の居場所づくりにつなげた。	継続実施
	手話奉仕員養成及び通訳者等派遣事業	手話奉仕員や通訳者にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要な場合には適切な支援先につなぐ等、手話奉仕員や通訳者が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	手話通訳者派遣　4人　17回 手話方針養成講座　年12回　受講者数　5人	◎３点	社会福祉課	手話奉仕員を増やすことで、地域の聴覚障がい者の社会参加促進の一助につながることから、今後も継続して実施していく。派遣事業についても同様。	継続実施
	福祉バス運行事業	各種相談機関の窓口一覧情報等をバス車内に掲示等することにより、相談先情報等の周知の機会とすることができる。	老人クラブ団体等の研修や交流などの機会に福祉バスを運行した。	◎３点	社会福祉課	バスの利用を通じて利用者の社会参加や生きがいづくりに貢献している。また、利用者同士の交流のみならず、情報交換や相談の機会にもなっている。	継続実施
	久慈市社会福祉大会実行委員会補助金	自殺問題に関する講演ができれば、参加者等への問題啓発と研修機会となりうる。	206千円の補助金を交付	◎３点	社会福祉課	大会において、「地域共生社会」の実現を目指し、「共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり」を推進することを確認した。	継続実施
	母子保健（母子健康手帳交付時の妊婦への面接、妊婦健康診査）	本人や家族との面接時に状態を把握し、必要な場合は関係機関につなぐ等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。 妊婦全員に対しての面接実施など、妊産婦、子育て中の保護者に対するリスクの把握、切れ目のない多様な支援は、生きることの包括的支援（自殺対策）にもなり得る。また、特定妊婦は、早期から支援を開始する。安全に安心して妊娠期を過ごせるよう、医療と連携を図ることも生きることの包括的な支援になり得る。	実施中（母子健康手帳交付時の妊婦への面接：141名、妊婦健康診査受診者数：延べ1,563名）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（赤ちゃん手帳交付）	乳幼児を抱えた保護者の抱えがちな自殺のリスクと対応について理解してもらうことで、保護者との面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関や支援につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	実施中（赤ちゃん手帳交付：126名）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（産前産後サポート事業）	産前、産後は出産や育児への不安等から、うつのリスクを抱える可能性がある。早期から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、うつのリスクの軽減を図るとともに、退院後も他の専門機関と連携して支援を継続することで、自殺リスクの軽減につながる。	実施中（延134人）デイサービス型132人アウトリーチ型２件	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施

第２期いのち支える久慈市自殺対策計画「具体的な取り組みと評価指標・関連施策」 令和７年度実績

◎3点　計画通り実施されている　達成率85%以上
〇2点　概ね計画どおりだが、一部未実施　達成率51～84%
△1点　大幅に計画から遅れている　達成率1～50%
×0点　未実施　達成率0%

生きる支援関連施策一覧	事業名	事業概要	令和７年度実施状況	達成度	担当課	令和７年度　実施状況に関する担当課の評価	今後（令和８年度以降）の実施計画
	母子保健（産後ケア事業）	産後は育児への不安などから、うつのリスクを抱える可能性がある。妊娠中、出産直後の早期段階から専門家が関与し、他機関と連携して必要なサポートを提供することが自殺リスクの軽減につながる。	実施中（訪問型延26人、デイサービス型延94人）	◎３点	こども家庭センター	産婦の心身ケアの機会となっているため、今後も継続していく。	継続実施
	母子保健（新生児乳児訪問指導）	子どもを抱えた母親の気持ちや抱えがちな自殺のリスクについて理解し、面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	実施中（実113人）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（妊産婦健診交通費・宿泊費助成金交付）	妊産婦が妊産婦健康診査のために市外医療機関へ通院するときに要する経済的負担を軽減し、安全で安心な出産を迎えることができるよう支援することが、生きることの包括的な支援になり得る。	実施中（71人）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（新生児等聴覚検査補助金交付）	子どもの聴覚に関する異常を早期に発見し、早期の療育につなげることにより、聴覚障害による音声言語発達などへの影響を最小限に抑えるため、聴覚検査に要する経費に対し、補助金を交付することにより生きることの包括的な支援になり得る。	実施中（119人）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（妊婦のための支援給付金交付事業）	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援の充実を図るため、妊産婦に対し、妊婦のための支援給付金を支給することにより、生きることの包括的な支援になり得る。	実施（284件）①１回目１件　２回目６件　②１回目137件　２回	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	妊婦等包括相談支援事業	妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い型の支援を行うため、出産・育児等の見通しを立てるための面談、情報提供、相談の随時受付等の継続実施を通じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援等につなぐことにより、生きることの包括的な支援になり得る。	実施（316件）１回目141人２回目62人３回目113人	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（思春期保健事業）	思春期は心身の発達の不均衡、情緒不安定、性的関心の急激な高まりや、性行動の活発化など、一生の間でもっとも変化の著しい時期である。思春期の子どもたちが心身共に健やかに成長するために、生活行動面や言動などへの教育が必要であり、親と子に対して、適切な時期に知識を普及することが心身の不調、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	実施	◎３点	こども家庭センター	希望のあったすべての学校で実施した。今後も継続して実施していく。	継続実施
	母子保健（乳幼児健診・相談）	保護者や家庭の状況を知る機会となる。健診の場で、保護者の気持ちに寄り添った支援が不安や負担感、自殺リスクの軽減にもつながり得る。また保護者への支援の接点になり得る。	実施	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（赤ちゃん訪問）	産後の母親の気持ちや不安に寄り添い、面談時に変化や困難に気づき、必要時支援につなげることが自殺リスクの軽減につながり得る。	実施中（実113人）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（未熟児養育医療事業）	申請時に対象者とのやり取りができ、リスクを抱えた方を把握して、支援をつなげる接点になり得る。その後の継続した支援も可能である。	実施（新規申請９名　給付延べ人数10名）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（２歳児・２歳６か月児歯科健康診査）	子供に対する歯科健診は、家庭の生活状況や抱える問題等を把握する貴重な機会となり得る。貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連動させていくことで、幼児のみならず、その親をも含めて包括的な支援を展開できる可能性があり、そうした支援は生きることの包括的支援（自殺対策）にもなり得る。	実施中（２歳児歯科健診74名　２歳６か月児歯科健診69名）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（育児相談）	産後うつや育児によるストレス等は母親の自殺リスクを高める場合があるため、早期の段階から専門家が関与し、悩みや心配事等の聞き取りを踏まえて必要な助言・指導を提供することで、リスクを軽減させるとともに、必要な場合には他の専門機関へとつなぐなどの対応を推進することは、生きることの包括的支援の推進にもつながり得る。	実施中	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	地域子育て支援拠点事業	周囲に親類・知人がいない場合、子育てに伴う過度な負担が夫婦（特に妻）にかかり、自殺のリスクが高まる恐れがある。 保護者が集い交流できる場を設けることで、自殺リスクの軽減に寄与し得るとともに、危機的状況にある保護者を発見し早期の対応につなげる接点にもなり得る。	実施中（利用者数：924人/月）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	学童保育事業	学童保育を通じて、保護者や子どもの状況把握を行う機会が多々あり、悩みを抱えた子どもや保護者を把握する接点になり得る。 学童保育所の職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、問題を抱えている保護者や子どもがいた場合には、その職員が必要な機関へつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。	ゲートキーパー研修受講には至っていないが、こどもや保護者への相談対応等は実施中	○２点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	保育の実施（公立保育園・私立保育園など）	保育士にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、保護者の自殺リスクを早期に発見し、他の機関へとつなぐ等、保育士が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	ゲートキーパー研修受講には至っていないが、こどもや保護者への相談対応等は実施中	○２点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	家庭児童相談室設置（母子・父子自立支援員配置）	子育て中の保護者からの育児に関する各種相談に様々な専門機関と連携しながら応じることで、危機的状況に陥る前に家庭の問題を発見し対応することが可能となり、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 自立支援員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺リスクの高いひとり親家庭を、他の機関へとつなぐ等の対応の強化につながり得る。	実施中	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	子ども家庭総合支援拠点事業	子どもへの虐待は、家庭が困難な状況にあることを示す一つのシグナルであるため、保護者への支援を通じて問題の深刻化を防ぎ、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 被虐待の経験は、子ども自身の自殺リスクや成長後の自殺リスクを高める要因にもなるため、子どもの自殺防止、将来的な自殺リスクを抑えることにもなり得る。	実施中	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	女性相談支援員配置事業	様々な問題の相談に応じており、女性が何かしらの困難に直面した際の最初の相談窓口となっている。問題内容に応じた関係機関の紹介や連携支援も行うことで、女性への生きることの包括的支援となり得る。 講演会や講座等でDVと自殺リスクとの関連性や自殺対策について言及をすることで、DV被害者への支援に関わる関係者の間で理解や認識を深めてもらうことができる。	実施中（延49件）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施

第２期いのち支える久慈市自殺対策計画「具体的な取り組みと評価指標・関連施策」 令和７年度実績

◎3点　計画通り実施されている　達成率85%以上
○2点　概ね計画どおりだが、一部未実施　達成率51～84%
△1点　大幅に計画から遅れている　達成率1～50%
×0点　未実施　達成率0%

生きる支援関連施策一覧	事業名	事業概要	令和７年度実施状況	達成度	担当課	令和７年度　実施状況に関する担当課の評価	今後（令和８年度以降）の実施計画
	母子家庭等自立支援給付金事業	それぞれの給付金申請時に申請者とやりとりができるのであれば、自殺のリスクを抱えた方を把握して、支援へとつなげる接点になり得る。	実施中	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	こころの健康づくり普及啓発事業	市の広報等にこころの健康に関する記事を掲載し、各種事業でのパネル展示やリーフレット・グッズの配布等を行うことで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	健康教室時にリーフレット等配布し、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発を行った。	◎３点	山形福祉室	各種事業でのリーフレット等配布はこころの健康と自殺予防意識や理解や啓発につながった。	継続実施
			実施	◎３点	保健推進課	市の広報に心の健康に関する記事を掲載し、各種事業での啓発コーナーの設置等を行っている。	継続実施
	健康増進事業（健康相談・健康教育）	個別相談では、参加者・家族・地域の方の心身の体調を把握し、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図ることができる。また、健康教育として、こころの健康づくりに関する普及啓発を実施することで、市民の異変に気づき、必要時には適切な専門機関へつなぐ等、一般市民や保健推進委員が地域のゲートキーパーとしての役割を担う。	実施（３回57人）	◎３点	保健推進課	令和７年度は開催場所を元気の泉に集約し実施した。健康知識の習得のほか、他者との交流や調理実習を通した共食の機会にもなっていると感じる。	継続実施
	自然保護事業	自然保護管理員が遊歩道の巡視を行う際に、自殺事案の発生や可能性等がないか状況確認を行うことにより、事案発生を防ぐ手立てを取り得る。	自然遊歩道に精通した地元住民及び団体に事業委託し、自然保護管理員として、自然景観の保護、観察に努めつつ、自殺事案の発生を未然に防げるよう、当該遊歩道の巡視を実施。	◎３点	商工観光課	遊歩道の巡視実績　222回	昨年度同様、自然保護管理員による遊歩道の巡視を実施する。
	公営住宅事務	公営住宅の居住者や入居申込者は、生活困難や低収入など、生活面で問題等を抱えていることが多く、特に家賃滞納者の中には、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあったりする可能性が高いため、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる市民に直接接触する有効な窓口となり得る。	随時実施	◎３点	建設企画課	気になる入居者や申込者がいた場合には、傾聴し、関係課につなぐようにしている。	継続実施
	公営住宅建設事業	住居は生活の基盤であり、その喪失は自殺のリスクを高める可能性が高い。公営住宅への入居に際して申請対応等を行う職員に、ゲートキーパー研修を受講してもらうことで、入居申請者の中に様々な困難を抱えた住民がいた場合、他機関につなぐ対応を取れる可能性がある。	随時実施	◎３点	建設企画課	気になる入居者や申込者がいた場合には、傾聴し、関係課につなぐようにしている。	継続実施
	いじめ防止対策事業	いじめは自殺リスクを高める要因の一つである。早期発見、対応により自殺防止に寄与する。 「いじめは決して許されない」ことの理解を深める教育活動を行う。	いじめは自殺に直結する要因であることから、文書通知によりいじめの早期発見、早期指導を行うよう学校へ指導した。	◎３点	学校教育課	いじめの早期発見、早期指導の徹底を重点に行った。	いじめは自殺に直結する要因であることから、いじめの早期発見、早期指導を行うよう学校へ指導する。
	放課後子ども教室推進事業	子どもが学年を超えて交流する機会を提供することは、人間関係を構築する上で貴重な経験となる。 活動を見守る大人の参画により、子どもと地域住民又は地域住民同士の顔の見える関係が構築される。	市内各市民センター7センターで事業を実施。放課後の児童の居場所と、体験活動の充実の場を提供した。	◎３点	生涯学習課	・実施した子ども教室では、児童の安心・安全を確保することができ、サポーター等の地域住民と触れ合う機会を設けることができ、児童の心の安心・安全を確保することにつながった。	全市民センターで確実に事業を実施し、市内のどこの児童でも放課後の安心・安全を確保し多様な活動の体験ができる体制を構築する。
	学校支援地域本部事業	学校活動の支援に参画することで、地域住民の交流が生まれ、生きがいづくりにつながる。 教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間が増加する。	市内の小中学校１４校にコーディネーターを配置し、地域と学校が協働で学校活動を支援する体制を構築した。	◎３点	生涯学習課	コーディネーターが学校の活動の中での、郊外への見学・体験活動の調整や、ミシンを使う際等の学習支援など、子どもたちに地域人材との多様な関りの場を提供するだけでなく、教職員の業務量の軽減にも寄与することができた。	令和8年度からは学校支援本部推進事業から、名称を地域学校協働活動推進事業と改め、学校運営協議会（コミュニティスクール）と連動した形で、地域住民にもメリットがある、学校が地域住民の居場所や心のよりどころになるよう事業展開をしていく。
	家庭教育支援基盤形成事業（思春期子育て講座）	思春期の親と子に対し、心と体の発達、青少年を取り巻く社会問題等について、学ぶ機会を提供する。 子育てについて保護者が理解を深めることにより、家庭が子どもにとって安らぐ場所となる。	情報メディアとの付き合い方、命と性に関する講座等を市内１９小中学校で実施した。	◎３点	生涯学習課	各年代の課題に応じた研修会を計画実施することができた。参加者の事後アンケート等の結果から、保護者や、子どもの課題や悩みの解決に向かう講座を実施することができたととらえている。	各学校、保護者、関係施設等からの要望が高いので、国庫補助等を活用し、本年度時点のニーズに沿った講座を計画し実施する予定である。
	教育振興運動	学校、家庭、地域、行政、子どもの５者の連携によって、地域における様々な体験活動等が学びにつながり、生きる力を養う。	地域全体で子ども達を育む関係を構築するため、久慈市教育振興連絡協議会と連携して子どもたちの活動を支援。市内12地区で実施。	◎３点	生涯学習課	関係機関との連携により、地域の子どもたちの健全育成につながる事業を開催することができた。	地域全体で子ども達を育てる意識、環境の整備に向け、活動推進のための協議や講習の場を設けていく。
	生涯学習推進事業	各種事業・講座等で、パンフレットを配布することで普及啓発の機会となり得る。	学習機会の提供やグループ・サークルの育成を目的として講師派遣事業を実施。 『久慈市二十歳のつどい』においてチラシ等を配布し、意識の啓蒙を図った。	◎３点	生涯学習課	講師派遣事業は前年度よりも活用されており、学習機会の提供などで生きがいづくりの場の提供に寄与することができた。	講師派遣事業により学習機会の提供・創出をするとともに、事業内でチラシ等を配布することで、自殺対策の取り組みについて周知を図る。
	生涯スポーツ推進事業	事業参加者に自殺予防パンフレット等を配布することで普及啓発を図る。 運動機会を提供するとともに、介護・福祉分野の事業を結びつけ、介護予防などの高齢者福祉や市民の健康増進を図る。	あまちゃんマラソン大会開催をはじめ、各種スポーツ教室を開催することで仲間との交流機会を創出した。またスポーツが持つ多面的な要素を楽しんでいただき、健康増進、ストレス軽減などの自殺対策につなげた。	○２点	生涯学習課	各種スポーツ事業参加者に対する自殺予防パンフレット等の配布はできなかったが、事業実施により市民の健康増進につなげることができたと認識している。	スポーツ教室や各種スポーツ大会の開催、支援により市民誰もが主体的継続的にスポーツに親しみ、健康増進と体力づくりができる環境づくりを目指すことにより、もって自殺予防対策を図る。
	図書館事業	自殺予防週間等に合わせた企画展を開催し、パンフレット等を設置することで、市民への情報提供の機会となる。学校等へ行きづらいと思っている子どもたちにとって「安心して過ごせる場」とする。	心身をリラックスさせる本や著名人の自伝、自然の魅力などの本を展示することで当事者や周囲の方への健康回復につなげ、他者の生き方や自然の力に目を向けて気持ちが上向くことを目的とし、企画展示を実施した。自殺防止等のポスター掲示やパンフレットを設置し、市民に向けての情報発信を行った。	◎３点	生涯学習課	企画展示を行うことでより多くの人に自殺予防や心身の健康に関する情報提供ができた。また、関連した本を読むことで心の回復につなげる一助になったと捉えている。他のポスターに比べ長く掲示したので市民の目に留まる機会が増え、意識の啓発に繋がったと考える。	今年度も企画展やポスター、チラシの掲示をし、啓発活動に努める。
	企画図書展	自殺予防週間に合わせて、思い悩む当事者だけでなく、心の病気とその症状、関わり方について理解し、また、周囲の人も支える機会のきっかけとなるよう、自殺予防に関連する本の展示とリーフレットの配布を行う。	日々の健康管理に役立つようなセルフケアの本を中心に展示し、リーフレットの配布を行った。　期間：9月	◎３点	山形図書館	今後も当事者や周りの人のメンタルや健康管理に関する企画展を開催したい。	関連本の展示やリーフレットの配布
	健康増進事業（後期高齢者健診・がん検診の実施）	後期高齢者健診やがん検診の機会を利用することで、問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へ繋げる。	実施	◎３点	保健推進課	問診を含む検査項目について、問診対応者が適宜対応を行った。	実施予定
	脳卒中予防事業に関すること	事業の中で、メンタルヘルスチェックを行ったり、問題に関する詳しい聞き取りを行ったり、必要な場合には専門機関による支援につないだりするなど、支援への接点となり得る。同時にこころの健康に関する普及啓発も行う。	実施（１回184人）	◎３点	保健推進課	減塩フェスタにおいて、健康相談ブースの設置、こころの健康に関するリーフレットの配布を行った。	継続実施
	休日在宅当番医制運営事業	通常時間外で応急処置が必要な方の中には精神疾患の急激な悪化や家族の暴力等、自殺リスクに関わる問題を抱えているケースもあることが想定される。ケースによっては必要な支援先に繋ぐ等の対応を取り、自殺対策と連動させることで効果的な支援になり得る。	実施	◎３点	保健推進課	休日在宅当番医制についても例年どおり実施した。	実施予定
	健康づくり推進事業	委員会にて自殺対策を取り上げることで、周知・啓発の機会になりうる。 計画の次期改定の際に、自殺対策に言及することで、自殺対策との連動性を高めていくことができる。	実施	◎３点	保健推進課	開催した健康づくり推進委員会において、実施している自殺対策事業について説明を行った。	継続実施
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	後期高齢者に個別に関わる機会が持てるため、心身の健康状態、生活状況の確認をしながら、必要な場合には関係機関に繋ぐことで自殺対策につながる。 また、高齢者等が集まる通いの場に出向き、支援を行うことで、社会的なつながりを作り、生きることの包括的な支援につながる。	継続実施 322人（ハイリスクアプローチ：133人、ポピュレーションアプローチ：189人）	◎３点	保健推進課	精神的フレイル（こころの健康）にも、配慮しながら事業を行った。また、対象者が社会的つながりを持てるように支援した。	継続実施

第２期いのち支える久慈市自殺対策計画「具体的な取り組みと評価指標・関連施策」 令和７年度実績

◎3点　計画通り実施されている　達成率85%以上
○2点　概ね計画どおりだが、一部未実施　達成率51～84%
△1点　大幅に計画から遅れている　達成率1～50%
×0点　未実施　達成率0%

生きる支援関連施策一覧	事業名	事業概要	令和７年度実施状況	達成度	担当課	令和７年度　実施状況に関する担当課の評価	今後（令和８年度以降）の実施計画
	定期予防接種対象者の把握及び未接種者の勧奨	未接種者の勧奨をすることで、家庭の生活状況や抱える問題等を把握する貴重な機会となり得る。貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連動させていくことで、対象者のみならずその家族をも含めて包括的な支援を展開できる可能性があり、そうした支援は生きることの包括的支援（自殺対策）にもなり得る。	継続実施（未接種者延べ708人に接種勧奨を実施）	◎３点	保健推進課	定期予防接種未接種者を把握し、子ども家庭センターにも未接種者の名簿を回覧することで、貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連動させていくことができた。今後も情報共有することで、対象者のみならずその家族をも含めて包括的な支援を展開できる可能性があると考えられる。	継続実施
	若年層対策事業（児童・生徒へのこころの健康づくり普及啓発事業）	市内小・中・高生及び保護者を対象に、いのちの大切さや相談窓口の普及啓発リーフレットを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	継続実施 ↻約5,826人）	◎３点	保健推進課	児童・生徒向けリーフレットを対象に合わせて作成。子供向け、保護者向けに学校を通じメールで配信。紙面配布は希望校のみとした。7年度は小学校1校が紙面を希望。	継続実施
	若年層対策事業（児童・生徒のこころの健康づくり教室）	市内の中学校・高等学校のうち、開催希望学校に対して、こころの健康づくり講座を開催することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	０回・	×０点	保健推進課	中学校は独自に取り組んでいるため、本事業の活用を希望する学校がなかった。養護教諭部会で小・中学校向けにチラシを配布し説明の機会を設けたが、希望校はなかった。	中学校は各学校で「心のサポート授業」として取り組んでいることから、今後は、高等学校の生徒を対象に案内をしていく。
	若年層対策事業（中学・高校卒業時の普及啓発事業）	中学・高校卒業時にリーフレットやグッズを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	年１回 ↻約599人）	◎３点	保健推進課	進級等環境の変化により、悩みを抱える若者が孤立せずに支援が受けられるよう、相談窓口の周知を継続して行う。	継続実施
	若年層対策事業（二十歳のつどいでの普及啓発事業）	二十歳のつどい（旧成人式）でリーフレットやグッズを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	年１回 ↻約300人）	◎３点	保健推進課	若年者のこころの健康づくりに関するパンフレットやグッズの配布を行った。	継続実施
	市職員向けゲートキーパー養成研修	ゲートキーパー養成研修により、庁内すべての窓口での対応力向上と連携体制の整備を図る。	年３回 ↻38人）	◎３点	保健推進課	全体研修、中級課程研修参加者及び山形総合支所職員を対象に計３回実施できた。次年度も総務課と連携し庁内一体的な取り組みに向け、継続して実施する。	継続実施
	市民向けゲートキーパー養成研修	ゲートキーパー養成研修により、住民のこころの健康に対する意識の高揚化を図り、地域における見守り、気づき等体制の構築を推進する。	年２回 ↻56人）	◎３点	保健推進課	一般市民向けゲートキーパー養成講座は、保健推進委員及び食生活改善推進員合同研修会として実施。他に企業2社に実施することができた。	継続実施
	保健推進委員及び食生活改善推進員向けゲートキーパー養成研修	ゲートキーパー養成研修により、関係職員のこころの健康に対する意識の高揚化を図り、地域における見守り、気づき等体制の構築を推進する。	年１回 ↻38人）	◎３点	保健推進課	保健推進委員及び食生活改善推進員合同研修会として実施。地域の見守り体制の強化につながっている。	継続実施 保健推進委員はR8～健康サポーターに変更
	学校教育関係者向けゲートキーパー養成研修	学校教育関係者を対象としたゲートキーパー養成講座により、児童生徒が発信するSOSのサインにいち早く気づき、どのように受け止めるかなど、見守りながら相談、支援機関につなぐ役割ができる人材の養成に努める。	０回・	×０点	保健推進課	中高・保護者及び教職員向けに案内は出したが、生徒向けは各学校で心のサポート授業が義務付けられているということで希望がなかった。引き続き教育委員会と連携し進める。	継続実施
	高齢者・介護福祉関係者向けゲートキーパー養成研修	地域においては、様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対しての早期の「気づき」が重要である。ゲートキーパー養成研修により、「気づき」のための人材育成の充実と自殺リスクを抱えた高齢者の早期発見と対応を推進する。	年１回 ↻80人）	◎３点	保健推進課	民生児童委員総会後の研修会として実施することができた。	継続実施
	久慈市こころとからだの相談センター運営事業	市民により身近なところで相談業務等を行うことで、相談の場所・機会を増やし、自殺対策の相談体制の強化となる。	随時実施	◎３点	保健推進課	NPO法人サロンたぐきりに委託して実施。 相談センターをご利用いただくよう周知方法要検討。	継続実施
	精神保健（久慈市メンタルヘルスサポーター対象の研修会開催）	メンタルヘルスサポーター養成講座修了者のフォローアップ研修会等により資質向上を図る。 自殺対策の意識や理解の醸成を図るための人材育成につながる。	年１回 ↻３人）	◎３点	保健推進課	フォローアップ研修として、岩手県精神保健福祉大会に参加したことで、他地区の活動を知る機会になったとともに参加者の活動へのモチベーション向上につながった。	継続実施
	心のサポーター養成事業	心のサポーター養成研修により、メンタルヘルスの問題を抱える家族や友人、同僚など身近な人に対して、正しい知識に基づいた実践（傾聴を中心とする）をする人材養成に努める。地域における普及啓発にも寄与し、精神疾患の予防や早期介入につながる。	未実施	×０点	保健推進課	令和４年度モデル地区に手上げ、民生児童委員を対象に実施。 それ以降は未実施である。	実施に向けて関係機関に声をかける。
３．二次予防（ハイリスク者へのアプローチ）	お金とこころの安心支援ネットワーク研修会の開催	生活資金問題及び自殺を中心とした心の健康問題に係る複合的な生活問題の解決支援に向けては、関係各課職員の知識及び対応技術の向上が重要となる。また、個々の問題に対する支援策等について情報交換を行う場を確保できる。	年1回 ↻24人参加）	◎３点	生活環境課	市担当部局等中心にこころの健康問題に関する研修会を実施し、高リスク者のスクリーニングの手法等を学び、早期支援に繋がる体制強化の一助となった。	継続実施
	納税相談業務	納税者との相談により、生活状況等を把握し、明らかに生活が困窮している方に対しては、関係機関（社会福祉課、消費生活センター等）へつなげる。	窓口での相談時に、随時実施した。	◎３点	税務課	今後も継続して実施していく。	継続実施
	国保資格管理事業	国保資格手続き（就職や退職）に伴う経済環境の変化への不安に対し、相談、支援機関へつなげる。	随時実施した。	◎３点	市民課	窓口来庁時の相談に際し実施	継続実施
	医療費助成事業	医療費に対する助成を案内することで経済的な不安を軽減するとともに、疾病による生活不安に対し、相談、支援機関へつなげる。	随時実施した。	◎３点	市民課	窓口来庁時の相談に際し実施	継続実施
	国民年金相談事業	年金の老齢、遺族、障害保障制度や、納付が困難な場合の免除制度を案内し、経済的不安の軽減を図る。	随時実施した。	◎３点	市民課	窓口来庁時の相談に際し実施	継続実施
	葬祭費給付事業	大切な方との死別による焦燥感や、死亡後の手続き等への不安に対し、相談、支援機関へつなげる。	随時実施した。	◎３点	市民課	窓口来庁時の相談に際し実施	継続実施
	重複多剤投与者訪問指導	重複多剤投与者の中には、日々の生活や心身の健康面等で不安や問題を抱え、自殺リスクが高い方もいると思われる。訪問指導の際には、問題に関する詳しい聞き取りを行ったり、必要な場合には専門機関による支援につなげる。	計画通り実施できた。（９人/９人）100%	◎３点	市民課	訪問時に実施	継続実施

第２期いのち支える久慈市自殺対策計画「具体的な取り組みと評価指標・関連施策」 令和７年度実績

◎3点　計画通り実施されている　達成率85%以上
○2点　概ね計画どおりだが、一部未実施　達成率51～84%
△1点　大幅に計画から遅れている　達成率1～50%
×0点　未実施　達成率0%

生きる支援関連施策一覧	事業名	事業概要	令和７年度実施状況	達成度	担当課	令和７年度　実施状況に関する担当課の評価	今後（令和８年度以降）の実施計画
	成人保健（特定健診等）	健康診断やメンタルヘルスチェックの機会を利用することで、問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へつなぐ等、支援への接点となり得る。	計画通り実施できた。	◎３点	市民課	健診時に実施	継続実施
	市民相談業務	各種相談を総合的に受ける窓口は、潜在的な自殺リスクの高い方をキャッチする上で重要となる。 連携する可能性のある部署、地域の相談機関等に関する情報を共有することで、その職員がつなぎ役としての対応を取れるようになる可能性がある。	実施中 ※延6件）	◎３点	生活環境課	単純な機関の紹介となったものは計上なし。相談者には各種相談先や支援機関の紹介とともに、こころの健康問題に関する相談窓口についても、パンフレット配付や口頭説明を行い、十分に周知できた。	継続実施
	消費生活相談業務	消費生活上の困難を抱える方は、自殺リスクも高い傾向にあるため、消費生活に関する相談をきっかけに、抱えている他の課題も把握し、他課との連携を行うことで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。	実施中 ※延424件）	◎３点	生活環境課	相談の際にパンフレット等配布し、こころの健康問題に係る相談窓口の周知を適宜行うことができた。また、高リスク要因がある場合には、他の相談機関や支援機関の情報提供を個別にも行い、早期の支援の一助とすることができた。	継続実施
	無料法律相談会の開催	弁護士相談に至る相談者の中には、抱えている問題が深刻、複合的で、自殺リスクの高い方も多いと予測される。相談後のフォローや状況の確認等を行うことにより、確実な問題解決につながる仕組みとなり得る。	月3回 ※延260件）	◎３点	生活環境課	相談者にこころの健康に係る相談窓口の周知を適宜実施できている。	継続実施
	多重債務者弁護士無料相談会の開催	多重債務者はどこにも相談できないまま生活に行きづまるおそれがあり、自殺リスクも高いと予測される。具体的な解決方法の検討・助言を行うことで、確実な問題解決につながる仕組みとなり得る。	月1回 ※延34件）	◎３点	生活環境課	相談者にこころの健康に係る相談窓口の周知を適宜実施できている。	継続実施
	公害・環境関係の苦情相談	自殺に至る背景には、近隣関係の悩みやトラブル等が関与している場合や、悪臭や騒音等の住環境に関するトラブルを背景に精神疾患の悪化等が絡んでいる場合もあり得る。 公害や環境に関する市民からの苦情相談は、それらの問題を把握・対処する上での有益な情報源として活用できる可能性がある。	随時相談対応 令和７年度受付件数　０件	×０点	生活環境課	相談対応体制を整えてはいたが、相談実績はなかった。	継続実施（引き続き相談体制を整えていく）
	家族介護支援事業（高齢者見守り事業）	認知症等地域の高齢者の見守り体制構築を目的に、平時の見守りのほか、行方不明などの非常時に早期発見できる仕組みや、多様な関係者とのネットワークを構築することで、自殺対策にも波及・準用できる可能性がある。	継続実施	◎３点	地域包括支援センター	行方不明者の早期発見につながる事業として、令和６年度より受付を開始し、広報や民生児童委員協議会、出前講座等での周知を行った。令和７年度においては２名が登録。引き続き周知に取り組んでいく。	継続実施
	介護認定申請等窓口業務	受付窓口に心の健康づくり等に関するパンフレット等を配置する。	継続実施（窓口受付　1,187人）	◎３点	地域包括支援センター	介護認定申請受付業務の他、受付窓口に心の健康づくりのパンフレット等配架することにより普及啓発に務めた。本業務は、ハイリスク者への支援につながることから継続して実施していく。	継続実施
	一般介護予防事業（いきいき百歳体操）	身近な地域で週に１回以上活動する参加者同士が、互いに心身の健康状態を把握し合うことで、地域全体として気づき、つなぐ役割を担える可能性がある。また、関係者が参加者の心身の状態を把握し情報共有することで、支援が必要な状況を早期に発見し、包括的支援（自殺対策）の推進を図ることができる。 通いの場が継続的に拡大することで、孤立予防、生きがいづくりにつながり、社会参加の一助ともなり得る。	70団体 ※参加者864人）	◎３点	地域包括支援センター	参加者同士の交流の場であるとともに、悩みをもつ方の相談の場ともなりえることから、継続して実施していく。	継続実施
	一般介護予防事業（啓発活動）	いきいき百歳体操の情報誌や、大交流会、講演会等のブースにポスター掲示、自殺予防パンフレットや啓発グッズを設置、配布することで啓蒙啓発につながる。 いきいき百歳体操体験会のお知らせを通じ活動を知ってもらい、参加していただくことで、行動変容の一助となりうる。参加者へ体操の資料とともに自殺予防パンフレットを配布すること啓蒙啓発にもつながる。	・各種出前講座 ・地域包括支援センターだよりの配布 ・市広報誌への地域包括支援センター情報の掲載	◎３点	地域包括支援センター	さらなる啓発を図るため、継続して実施していく。	継続実施
	認知症総合支援事業（認知症サポーター養成講座）	認知症の家族にかかる心理的負担は大きいが、身近に理解者がいることで介護負担の軽減を図ることができる。認知症の症状・家族の介護ストレス・相談機関について理解することで本人や家族の変化、虐待等のリスクを早期発見し、適切な相談機関へつなぐ役割を担える可能性がある。	継続実施 ※10回開催279人参加）	◎３点	地域包括支援センター	認知症サポーターを養成することで、ハイリスク者（認知症を持つ方やその家族等）への支援につながると期待されることから、継続して実施していく。	継続実施
	地域ケア会議推進事業	自殺対策が必要な高齢者の事例を取り上げ、多様な関係者で情報共有や意見交換等を行うことで、自殺対策の視点等を関係者間で共有し、取り組みや支援の連携につなげられる可能性がある。	継続実施	◎３点	地域包括支援センター	多職種・関係機関・地域とのネットワーク構築にもつながる本事業は、地域のハイリスク者の発見、体制づくりに寄与すると期待されることから、継続して実施していく。	継続実施
	在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護の多職種が参加する会議や研修等の題材に自殺対策を取り上げることで、視点等を共有し、取り組みや支援の連携につなげられる可能性がある。ACPの重要性や自分らしく生きることの大切さを広めるための市民講座や出前講座等が、自殺対策にもつながる可能性がある。	・地域包括ケア研修会２回「こうしたいノートを作ってみて・使ってみてよかったことや大変だったこと」「金銭面、多重疾患、認知機能低下、家族不在等、複合的な課題のある事例について」 ・映画「お終活ー熟春！人生、百年時代の過ごし方ー」上映１回 ・久慈地域医療と介護の連携情報交換会１回	◎３点	地域包括支援センター	さらなる啓発を図るため、継続して実施していく。	継続実施
	介護予防ケアマネジメント	身体の機能低下、生活機能低下がみられる高齢者は、心理的にも自殺リスクが高く、自分が住みたい場所で安心して暮らせることが自殺リスクの低下につながる。高齢者と介護者や家族の抱える問題に適切な介護予防プランの作成と支援を行う。	継続実施	◎３点	地域包括支援センター	要支援認定者等に対し、適切なサービス等が実施されるよう介護予防プランを作成する本業務は、ハイリスク者の発見に有効であると考えられることから、継続して実施していく。	継続実施
	高齢者への総合相談支援事業	各種相談を総合的に対応することにより、高齢者本人に限らず家族等関係者の困りごとも把握することができる。関係機関と情報共有、連携することで自殺対策につながる。	実施中 ※延5,420件）	◎３点	地域包括支援センター	高齢者の様々な困りごと等について相談を受ける本業務は、ハイリスク者の発見に有効であると考えられることから、継続して実施していく。	継続実施
	権利擁護事業	虐待への対応を糸口に、高齢者や擁護者を支援していくことで、背後にある様々な問題をも察知し、適切な支援先へとつないでいく接点にもなり得る。	継続実施（対応件数５件）	◎３点	地域包括支援センター	高齢者虐待への相談・対応はハイリスク者への支援につながることから継続して実施していく。	継続実施
	サービス・活動事業	日常生活に支援を必要とする高齢者を対象に、一時的な家事支援等のサービスを提供することで、地域での支え合い、見守り合いにつながり、社会参加の一助ともなり得る。 訪問サービスに従事する高齢者が自ら要介護状態等となることが予防でき、生活の中の困り事や助け合いの必要性に対する市民同士の共感を育てながら地域の人材や社会資源の活用を図ることで、包括的支援（自殺対策）にもなり得る。 高齢者や支援者にパンフレットを配布し自殺対策の普及啓発を行う。	継続実施 わんつかっこ訪問サービス事業（訪問型サービスＢ） （提供回数　10人：延べ341回）	◎３点	地域包括支援センター	訪問サービス事業は利用者宅へ訪問することで、利用者の状態把握にもつながると期待されることから、継続して実施していく。	継続実施

第２期いのち支える久慈市自殺対策計画「具体的な取り組みと評価指標・関連施策」 令和７年度実績

◎3点　計画通り実施されている　達成率85%以上
○2点　概ね計画どおりだが、一部未実施　達成率51～84%
△1点　大幅に計画から遅れている　達成率1～50%
×0点　未実施　達成率0%

生きる支援関連施策一覧	事業名	事業概要	令和７年度実施状況	達成度	担当課	令和７年度　実施状況に関する担当課の評価	今後（令和８年度以降）の実施計画
	認知症総合支援事業（認知症初期集中支援チーム）	認知症が疑われる方又は認知症の方やその家族に認知症専門医と医療・介護・福祉の専門職が早期に関わるチームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援対策を構築する。訪問等のアウトリーチ機能も有していることから、取り組み自体が生きることの包括的支援（自殺対策）になっている。	継続実施	◎３点	地域包括支援センター	認知症初期集中支援チームは認知症の方やその家族の早期発見・早期対応につながる仕組みであり、相談窓口の１つとして有効であることから継続して実施していく。	継続実施
	認知症総合支援事業（認知症ケアパス）	認知症の状態に応じた医療や介護サービス提供の流れや相談窓口等についてまとめたケアパスを用いることで、認知症の方や認知症が疑われる方とその家族が早期に適切な相談窓口やサービスにつながることができ、心理的負担や介護負担の軽減を図ることができる。	継続実施	◎３点	地域包括支援センター	認知症ケアパスは、認知症を持つ方やその家族等が感じている認知症に対する不安や心配を軽減できると期待されることから、継続してその普及啓発に努めていく。	継続実施
	認知症総合支援事業（認知症カフェ）	認知症カフェは、認知症の方やその家族、地域住民等が気軽に参加できる集いの場である。認知症カフェを充実させることで、参加者の心理的負担の軽減を図ることができる。また、本人の社会参加の一助ともなり得る。	２か所	◎３点	地域包括支援センター	悩みを持つ方の相談の場になることが期待されることから、継続して実施していく。	継続実施
	成年後見制度利用支援事業	判断能力に不安を抱える方の中には、精神疾患や知的障害を有し、自殺のリスクが高い方も含まれる可能性があり、事業の中で本人と接触する機会があれば、自殺のリスクが高い人の情報をキャッチし、支援につなぐための機会、接点となり得る。	継続実施（市長申立て２件、報酬助成１件）	◎３点	地域包括支援センター	本制度に関する相談対応の中で、ハイリスク者の発見につながると期待されることから、継続して実施していく。	継続実施
	社会福祉協議会福祉活動専門員設置費補助金	生活相談や就職等の相談対応等において、自殺対策の視点も加えて、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図る。	4,628千円の補助金を交付	◎３点	社会福祉課	補助金の交付により、社会福祉協議会の活動が強化され、地域福祉の向上につながることから、間接的に自殺予防に寄与している。	継続実施
	自立支援事業	窓口対応や電話対応を行う職員が、様子や相談での気づき役を担い必要時には他の支援機関につなぐ等の役割を担えるようになる可能性がある。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行った。	継続実施。
	ふれあいサロン事業費補助金	ボランティア等に研修を受講してもらうことで、参加者の中に自殺リスクの高い高齢者がいた場合には、適切な機関へつなぐ等、気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	1,446千円の補助金を交付	◎３点	社会福祉課	ふれあいサロンに参加し交流することで、閉じこもり防止や孤独感が解消され、自殺予防に寄与している。	継続実施
	避難行動要支援者事業	名簿情報を、見守り活動を行う民生委員や町内会等と共有することで、自殺のリスクを抱えている可能性のある市民へのアウトリーチになり得る。（ただし、個人情報の扱いには十分な注意が必要である。）	実施中（登録者数281人）	◎３点	社会福祉課	民生委員と協力して新規登録を行い、支援体制の構築につながった。引き続き対象者の把握や個別避難計画の作成を進める必要がある。	継続実施
	応急生活資金貸付	相談先情報等の周知の機会となり得る。	90千円を貸付	◎３点	社会福祉課	応急生活資金を貸し付けることにより、一時的な生活費に充てることができ、自殺防止の一助になっている。	継続実施
	老人保護費（養護老人ホームへの入所）	老人ホームへの入所手続きの中で、当人や家族等と接触の機会があり、問題状況等の聞き取りができれば、家庭での様々な問題について察知し、必要な支援先につなげる接点ともなり得る。	新規入所者　５名 措置費（43名）　89,505千円	◎３点	社会福祉課	環境上・経済上の理由で在宅において日常生活を営むことが難しい高齢者等の養護老人ホームへの入所相談を行った。	継続実施
	緊急通報体制支援事業費	システムの設置を通じて、独居の重度身障者の連絡手段を確保し、状態把握に努めるとともに、必要時には他の機関につなぐ等の対応をするなど、支援への接点として活用し得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	関係機関と情報共有し、電話相談や家庭訪問等の対応を行った。	継続実施
	生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	生活困窮の問題を抱える方は、自殺リスクも高い傾向にあるため、自殺予防も念頭に置きながら関係機関と連携し事業を推進することで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。	実施中（新規141件）	◎３点	社会福祉課	相談内容により、関係機関へつないだり支援プランを作成するなど自立への支援を行った。	継続実施
	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）	住居は最も基本的な生活基盤であり、その喪失の恐れや不安等は自殺リスクを高めることになりかねないため、住居確保を通じで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。	実施中（３件：276,000円）	◎３点	社会福祉課	３世帯に対し、住居確保給付金を支給し、生活困窮者の住居確保につながった。	継続実施
	生活困窮者自立支援事業（家計相談支援事業）	家計管理の問題を抱える方は、生活の問題やその他複合的な問題も抱え自殺リスクが高い傾向にあるため、家計相談支援を行いながら関係機関と連携し、自殺予防を図る。	実施中（０件）	○２点	社会福祉課	アセスメントを行い必要に応じ家計改善支援事業を提案したが、支援計画の作成までは至らなかった。	継続実施
	生活保護法による扶助費	生活保護の相談、受給者への面接・家庭訪問等を通じ自殺リスクの高い方を把握し、各種扶助の給付により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、併せて自立助長を促進し、必要に応じて適切な支援先につなぐことで、自殺防止に向けた有効な取り組みにつながり得る。	生活保護に係る相談件数143件、申請件数54件	◎３点	社会福祉課	相談内容により、保護開始または関係機関へつなぐ等の支援を行った。	継続実施
	行旅病死人処置経費	行旅病人は仕事や住居を失い自殺リスクの高い状態の可能性があり、希望地での生活再建に向け移送費を支給することで自殺対策を図る。	実績無し	◎３点	社会福祉課	実績無し	継続実施
	精神保健福祉に関すること	精神障がいを抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクの高い場合もある。 早期段階から社会復帰に向けた支援を関係機関と連携し、本人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、自殺リスクの軽減につながり得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行っ	継続実施。
	特別児童扶養手当・障害児福祉手当・特別障害者手当に関すること	手当の支給に際して、本人や家族等と面接の機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行った。	継続実施。
	権利擁護の仕組みづくり	判断能力に不安を抱える方の中には、精神疾患や知的障がい等を有し、自殺のリスクが高い方も含まれる可能性がある。 事業の中で本人と接触する機会があれば、自殺のリスクが高い方の情報をキャッチし、支援につなぐための機会、接点となり得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。関係機関と情報共有し、電話相談や家庭訪問等の対応を行った。	継続実施。
	障害者虐待の対応	虐待への対応を糸口に、本人や家族等、擁護者を支援していくことで、背後にある様々な問題をも察知し、適切な支援先へとつないでいく接点（生きることの包括的支援への接点）になり得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。関係機関と情報共有し、電話相談や家庭訪問等の対応を行った。	継続実施。

第２期いのち支える久慈市自殺対策計画「具体的な取り組みと評価指標・関連施策」 令和７年度実績

◎3点　計画通り実施されている　達成率85%以上
○2点　概ね計画どおりだが、一部未実施　達成率51～84%
△1点　大幅に計画から遅れている　達成率1～50%
×0点　未実施　達成率0%

生きる支援関連施策一覧	事業名	事業概要	令和７年度実施状況	達成度	担当課	令和７年度　実施状況に関する担当課の評価	今後（令和８年度以降）の実施計画
	障害者相談員による相談業務（身体・知的障害者相談員）	各種障がいを抱えて地域で生活している方は、生活上の様々な困難に直面する中で、自殺のリスクが高まる場合もある。 相談員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要な場合には適切な支援先につなぐ等、相談員が気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行っ	継続実施。
	精神保健（アルコール）	アルコール等の依存・多量飲酒で悩み苦しんでいる方は、自殺のリスクが一般的に高く、家族も困難を抱えている場合が多い。 相談の機会は、飲酒行動上の問題を抱える方の情報をキャッチし、関係機関が連携し支援するための契機、接点になり得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行った。	継続実施。
			アルコール関連健康問題の相談があった際には対応し、断酒会等関係機関の紹介や医療機関受診勧奨を行った。	◎３点	山形福祉室	アルコール関連健康問題の相談があった際には対応し、関係機関等の連携を図りながら支援していくことは大切である。	継続実施
			随時実施	◎３点	保健推進課	関係課と連携しながら対応実施。	継続実施
	精神保健（ひきこもり）	ひきこもりに悩む方とその家族に、個別支援を充実させることで、自殺防止に向けた有効な取り組みにもつながり得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行った。	継続実施。
			ひきこもり相談対応件数　延25件 関係機関と連携しながら相談対応した。	◎３点	山形福祉室	ひきこもりに悩む方とその家族に個別支援を充実させることで自殺予防につながっている。	継続実施
			随時実施	◎３点	保健推進課	関係課と連携しながら対応実施。	継続実施
	母子保健（母子健康手帳交付時の妊婦への面接、妊婦健康診査）	本人や家族との面接時に状態を把握し、必要な場合は関係機関につなぐ等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。 妊婦全員に対しての面接実施など、妊産婦、子育て中の保護者に対するリスクの把握、切れ目のない多様な支援は、生きることの包括的支援（自殺対策）にもなり得る。また、特定妊婦は、早期から支援を開始する。安全に安心して妊娠期を過ごせるよう、医療と連携を図ることも生きることの包括的な支援になり得る。	実施中（母子健康手帳交付時の妊婦への面接：141名、妊婦健康診査受診者数：延べ1,563名）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（産婦への相談、訪問）	産後は育児への不安等から、うつのリスクを抱える可能性がある。 出産直後の早期段階から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、うつのリスクの軽減を図るとともに、退院後も他の専門機関と連携して支援を継続することで、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	実施中（産婦への相談：延べ164名、産婦への訪問：延べ231名）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（産前産後サポート事業）	産前、産後は出産や育児への不安等から、うつのリスクを抱える可能性がある。早期から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、うつのリスクの軽減を図るとともに、退院後も他の専門機関と連携して支援を継続することで、自殺リスクの軽減につながる。	実施中 ｲ(延134人）ﾛデイサービス型132人ﾊアウトリーチ型２件	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（産後ケア事業）	産後は育児への不安などから、うつのリスクを抱える可能性がある。妊娠中、出産直後の早期段階から専門家が関与し、他機関と連携して必要なサポートを提供することが自殺リスクの軽減につながる。	実施中 ｲ(訪問型延26人、ﾛデイサービス型延94人）	◎３点	こども家庭センター	産婦の心身ケアの機会となっているため、今後も継続していく。	継続実施
	母子保健（新生児乳児訪問指導）	子どもを抱えた母親の気持ちや抱えがちな自殺のリスクについて理解し、面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	実施中（実113人）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	妊婦等包括相談支援事業	妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い型の支援を行うため、出産・育児等の見通しを立てるための面談、情報提供、相談の随時受付等の継続実施を通じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援等につなぐことにより、生きることの包括的な支援になり得る。	実施（316件）❶回目141人❷回目62人❸回目113人	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（思春期保健事業）	思春期は心身の発達の不均衡、情緒不安定、性的関心の急激な高まりや、性行動の活発化など、一生の間でもっとも変化の著しい時期である。思春期の子どもたちが心身共に健やかに成長するために、生活行動面や言動などへの教育が必要であり、親と子に対して、適切な時期に知識を普及することが心身の不調、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	実施	◎３点	こども家庭センター	希望のあったすべての学校で実施した。今後も継続して実施していく。	継続実施
	母子保健（赤ちゃん訪問）	母親との面談時に、育児の困難さや心身の体調不良等に気づき、必要な場合は関係機関につなぐ等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	実施中 ｲ(実113人）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（乳幼児健診・相談）	保護者や家庭の状況を知る機会となる。健診の場で、保護者の気持ちに寄り添った支援が不安や負担感、自殺リスクの軽減にもつながり得る。また保護者への支援の接点になり得る。	実施	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（こども発達相談・心理）	子どもの発達に関して専門家が相談に応じることで、保護者の不安や負担感の軽減につながる。必要時には関係機関へとつなぐ等の対応を取ることで、包括的な支援を提供し得る。（※取り組み自体が生きることの包括的支援にもなり得る）	実施中	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子保健（療育事業、早期療育・あそびの教室）	子どもの発達に関して専門家が相談に応じることで、母親の不安や負担感の軽減につながる。	実施中	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	家庭児童相談室設置（母子・父子自立支援員配置）	子育て中の保護者からの育児に関する各種相談に様々な専門機関と連携しながら応じることで、危機的状況に陥る前に家庭の問題を発見し対応することが可能となり、自殺リスクの軽減にもつながり得る。自立支援員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺リスクの高いひとり親家庭を、他の機関へとつなぐ等の対応の強化につながり得る。	実施中	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	子ども家庭総合支援拠点事業	子どもへの虐待は、家庭が困難な状況にあることを示す一つのシグナルであるため、保護者への支援を通じて問題の深刻化を防ぎ、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 被虐待の経験は、子ども自身の自殺リスクや成長後の自殺リスクを高める要因にもなるため、子どもの自殺防止、将来的な自殺リスクを抑えることにもなり得る。	実施中	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	児童扶養手当支給事務	家族との離別、死別を経験している方は自殺のリスクが高まる場合がある。 扶養手当の支給機会を、自殺のリスクを抱えている可能性がある集団との接触窓口として活用し得る。	実施中	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	母子家庭等自立支援給付金事業	それぞれの給付金申請時に申請者とやりとりができるのであれば、自殺のリスクを抱えた方を把握して、支援へとつなげる接点になり得る。	実施中	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施

第２期いのち支える久慈市自殺対策計画「具体的な取り組みと評価指標・関連施策」 令和７年度実績

◎3点　計画通り実施されている　達成率85%以上
○2点　概ね計画どおりだが、一部未実施　達成率51～84%
△1点　大幅に計画から遅れている　達成率1～50%
×0点　未実施　達成率0%

生きる支援関連施策一覧	事業名	事業概要	令和７年度実施状況	達成度	担当課	令和７年度　実施状況に関する担当課の評価	今後（令和８年度以降）の実施計画
	女性相談支援員配置事業	様々な問題の相談に応じており、女性が何かしらの困難に直面した際の最初の相談窓口となっている。問題内容に応じた関係機関の紹介や連携支援も行うことで、女性への生きることの包括的支援となり得る。 講演会や講座等でDVと自殺リスクとの関連性や自殺対策について言及をすることで、DV被害者への支援に関わる関係者の間で理解や認識を深めてもらうことができる。	実施中（延49件）	◎３点	こども家庭センター	今後も継続していく	継続実施
	高齢者保健	一人暮らし等高齢者の状況を定期的に把握し、異変があれば必要な支援策や専門機関につなぐ等、支援への接点となり得る。	一人暮らし等高齢者訪問相談延件数　225件 随時医療等関係機関と連携をとりながら支援した。	◎３点	山形福祉室	一人暮らし等高齢者の状況を訪問等により確認することにより、異変時に支援策や専門機関につなぐ等支援への接点とした。	継続実施
	健康増進事業（健康相談・健康教育）	個別相談では、参加者・家族・地域の方の心身の体調を把握し、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図ることができる。また、健康教育として、こころの健康づくりに関する普及啓発を実施することで、市民の異変に気づき、必要時には適切な専門機関へつなぐ等、一般市民や保健推進委員が地域のゲートキーパーとしての役割を担う。	実施（３回57人）	◎３点	保健推進課	令和７年度は開催場所を元気の泉に集約し実施した。健康知識の習得のほか、他者との交流や調理実習を通した共食の機会にもなっていると感じる。	継続実施
	精神保健（早期発見・早期治療・社会復帰促進のための相談）	精神障害を抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクの高い方も少なくない。 早期段階から社会復帰に向けた支援を専門医療機関と連携を図りながら、当人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、そうしたリスクの軽減につながり得る。	ひきこもり相談対応件数　延20件 関係機関と連携しながら相談対応した。	◎３点	山形福祉室	関係機関と連携を図りながら継続的包括的に対応支援していくことは大切である。	継続実施
			随時実施	◎３点	保健推進課	関係機関と連携を図りながら対応実施。	継続実施
	水道料金徴収業務	滞納者に対する給水停止通知書に、生きる支援に関する相談先情報を掲載することで、市民に対する情報周知を図れる。	生活困窮の際は福祉事務所に相談するよう、給水停止通知書に付記した。	◎３点	経営企画課	給水停止通知書に付記した。	継続して実施する。
	教育支援に関する事務	特別な支援を要する児童・生徒は、学校生活上で様々な困難を抱えることが想定されるため、教育支援コーディネーターを核とした、関係機関との連携を図り、その子に応じた学びの場・支援体制を確立させる。 保護者との教育相談を通じて、保護者の負担感の軽減に寄与する。	支援を要する幼児や児童生徒が様々な困難を抱えていることから、保護者に寄り添い、相談を受けることにより、保護者の負担感の軽減に寄与した。	◎３点	学校教育課	保護者に寄り添った教育相談を通じて、保護者の負担感の軽減を図った。	支援を要する幼児や児童生徒が様々な困難を抱えていることから、保護者に寄り添い相談を受けることにより、保護者の負担感の軽減に寄与する。
	スクールソーシャルワーカー派遣事業	福祉に精通したスクールソーシャルワーカーが様々な課題を抱えた児童生徒、保護者及び学校の相談に乗り、具体的な支援策を提供し、課題解決を図ることで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。	支援を必要とする家庭に対し、様々な援助の方策を紹介し、家庭訪問などを通じて保護者に寄り添い支援を行った。	◎３点	学校教育課	今後も継続して事業を行い、福祉的な視点から児童生徒、保護者のケアを行う。	支援を必要とする家庭に対し、様々な援助の方策を紹介し、家庭訪問などを通じて保護者に寄り添い支援を行う。
	学校適応事業	教員経験者を指導員として雇用し、対象児童生徒の受入れ、指導、相談、学校復帰の支援、関係機関との連絡調整などを行う。	不登校等様々な課題に応じて児童生徒の状況把握や保護者に対して相談や支援を行った。	◎３点	学校教育課	教員県権者を配置し、対象児童生徒や保護者の指導、相談や支援を行った。	不登校等様々な課題に応じて児童生徒の状況把握や保護者に対して相談や支援を行う。
	精神保健（家族会）	精神障害（ひきこもり含む）を抱える方とその家族の中でも、特に困難事例とされる方は自殺リスクの高い方が少なくない。 個別支援を充実させることで、自殺のリスクが高い方々の自殺防止に向けた有効な取組にもつながり得る。	年１回	◎３点	保健推進課	総会１回。総会以降は事務局を会が運営。市は自立に向けた個別支援をを随時実施した。	継続実施
	若年層対策事業（二十歳のつどいでの普及啓発事業）	二十歳のつどい（旧成人式）でリーフレットやグッズを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	年１回（約300人）	◎３点	保健推進課	若年者のこころの健康づくりに関するパンフレットやグッズの配布を行った。	継続実施
	市民向けゲートキーパー養成研修	ゲートキーパー養成研修により、住民のこころの健康に対する意識の高揚化を図り、地域における見守り、気づき等体制の構築を推進する。	年２回（56人）	◎３点	保健推進課	一般市民向けゲートキーパー養成講座は、保健推進委員及び食生活改善推進員合同研修会として実施。他に企業2社に実施することができた。	継続実施
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	後期高齢者に個別に関わる機会が持てるため、心身の健康状態、生活状況の確認をしながら、必要な場合には関係機関に繋ぐことで自殺対策につながる。 また、高齢者等が集まる通いの場に出向き、支援を行うことで、社会的なつながりを作り、生きることの包括的な支援につながる。	継続実施 322人（ハイリスクアプローチ：133人、ポピュレーションアプローチ：189人）	◎３点	保健推進課	精神的フレイル（こころの健康）にも、配慮しながら事業を行った。また、対象者が社会的つながりを持てるように支援した。	継続実施
	台風等災害に係る方のこころの健康づくり事業	うつスクリーニングを実施し、うつ病やこころの健康づくりに関し正しい知識の普及を図るとともに、自殺ハイリスク者を早期発見、適切な支援を行うことにより自殺死亡の低減を図る。	104人	◎３点	保健推進課	全地区を経年的に実施し、こころとからだの相談センターの協力を得ながら、必要ケースはフォローし有効的に実施できている。	継続実施
	がん患者医療用補正具購入事業補助金	がん患者のアピアランスケアとして実施し、患者の心理的負担の軽減とともに、社会参加の促進、療養生活の質の維持向上が図られることが期待できる。	ウィッグ11件	○２点	保健推進課	概ね計画通りの申請件数であった。引き続き、事業周知をしながらアピアランスケアに努める。	継続実施
４．三次予防（自死遺族へのアプローチ）	精神保健（自死遺族支援）	相談や訪問など自死遺族支援を充実させることにより自殺のリスクが高い方々の自殺防止に向けた有効な取組につながる。	随時実施	◎３点	保健推進課	随時相談支援にあたった。	継続実施
			継続実施	◎３点	山形福祉室	機会を捉えて実施した	継続実施
５．精神疾患へのアプローチ	精神保健（精神疾患）	精神疾患を抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクの高い方も多い。 早期段階から社会復帰に向けた支援を専門医療機関と連携を図りながら、本人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、自殺リスクの軽減につながり得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行った。	継続実施。
			地域センターや医療機関と連携を図りながら継続的に対応支援した。	◎３点	山形福祉室	関係機関と連携を図りながら継続的包括的に対応支援していくことは大切である。	継続実施
			随時実施	◎３点	保健推進課	関係機関と連携を図りながら対応実施。	継続実施
	精神保健（アルコール）	アルコール等の依存・多量飲酒で悩み苦しんでいる方は、自殺リスクが一般的に高く、家族も困難を抱えている場合が多い。 相談の機会は、飲酒行動上の問題を抱える方の情報をキャッチし、関係機関が連携し支援するための契機、接点になり得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行った。	継続実施。
			アルコール関連健康問題の相談があった際には対応し、断酒会等関係機関の紹介や医療機関受診勧奨を行った。	◎３点	山形福祉室	アルコール関連健康問題の相談があった際には対応し、関係機関等の連携を図りながら支援していくことは大切である。	継続実施
			随時実施	◎３点	保健推進課	関係課と連携しながら対応実施。	継続実施
	精神保健（ひきこもり）	ひきこもりに悩む方とその家族に、個別支援を充実させることで、自殺防止に向けた有効な取り組みにもつながり得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行った。	継続実施。
			ひきこもり相談対応件数　延25件 関係機関と連携しながら相談対応した。	◎３点	山形福祉室	ひきこもりに悩む方とその家族に個別支援を充実させることで自殺予防につながっている。	継続実施
			随時実施	◎３点	保健推進課	関係課と連携しながら対応実施。	継続実施
	精神保健福祉に関すること	精神障がいを抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクが高い場合もある。 早期段階から社会復帰に向けた支援を関係機関と連携し、本人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、自殺リスクの軽減につながり得る。	実施中。随時相談対応。	◎３点	社会福祉課	継続実施。気になる相談者については傾聴し、関係機関につなぐ等の対応を行っ	継続実施。

第２期いのち支える久慈市自殺対策計画「具体的な取り組みと評価指標・関連施策」 令和７年度実績

◎3点　計画通り実施されている　達成率85%以上
○2点　概ね計画どおりだが、一部未実施　達成率51～84%
△1点　大幅に計画から遅れている　達成率1～50%
×0点　未実施　達成率0%

生きる支援関連施策一覧	事業名	事業概要	令和７年度実施状況	達成度	担当課	令和７年度　実施状況に関する担当課の評価	今後（令和８年度以降）の実施計画
６．職域へのアプローチ	職員健康度（ストレス）チェック	住民からの相談に応じる職員の、職員健康度（ストレス）チェック等を実施することにより心身面の健康の維持増進を図ることで、「支援者への支援」となる可能性がある。	年１回、全職員（会計年度任用職員を含む）を対象に職員健康度（ストレス）チェックを実施した。調査結果のフォローアップとして、部課長を対象に結果説明会を行った。また、職員を対象に健康相談会を実施した。	◎３点	総務課	健康診断結果を全職員に配布しストレス度合いの可視化につなげることができている。また、調査結果を部課長に説明し、職場環境改善に向けての共有を図ることができている。職員が利用できる健康相談会を開催し、希望する職員の相談を受け付けることができた。	継続実施
	市職員向けゲートキーパー養成研修	各種税金や保険料の支払い等、生活面で深刻な問題を抱え、困難な状況にある方の相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、職員全員が実際に様々な支援につなげられる体制を作ります。また、庁内における各種手続きや相談等の際に、様々な悩みを抱えた人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなぐ人材を育成し、庁内職員の対応力向上と連携体制の整備を図る。	年３回 ↑(38人)	◎３点	保健推進課	全体研修、中級課程研修参加者及び山形総合支所職員を対象に計３回実施できた。次年度も総務課と連携し庁内一体的な取り組みに向け、継続して実施する。	継続実施
	保健師人材養成	保健師の現任教育を推進することにより、保健師の専門性を高め、相談対応スキルの向上及び各事業の企画、実施、評価等のPDCAスキルを高めることにより、自殺対策、包括的な生きる支援につながる。	保健師に対し年３回	◎３点	保健推進課	キャリアラダー面談を常勤保健師を対象に実施した。また、研修会を１回開催した。	継続実施
	若年層対策事業（事業所献血時のこころの健康づくり普及啓発）	事業所献血時に脳卒中予防事業とタイアップしながらこころの健康づくり及び自殺予防について普及啓発活動を行うことで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	献血年４回（105人）出前講座年1回（22人）	◎３点	保健推進課	献血会場４か所で、働き世代に対してこころの健康に関する啓発活動を実施したほか、希望のあった事業所で出前健康講座を行った。	継続実施